

平成25年度市町村普通会計決算の概要

- 注1 本資料は、市町村（市町村1,719団体、特別区23団体、一部事務組合1,236団体、広域連合112団体、計3,090団体）の普通会計の純計決算額を取りまとめたものです。
- 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
- 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 57.0兆円(+0.9兆円)

うち通常収支分 54.4兆円(1.6兆円)、東日本大震災分 2.6兆円(▲0.7兆円)

歳出 54.9兆円(+0.7兆円)

うち通常収支分 52.5兆円(1.4兆円)、東日本大震災分 2.3兆円(▲0.7兆円)

1 歳入

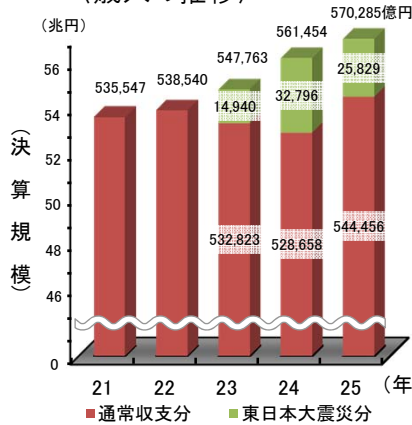
【増要因】

- ・ 第三セクター等の経営健全化の取り組みに伴う一般単独事業債の増等による地方債の増加 (3,315億円増)
- ・ 東日本大震災復興交付金等が減少したものの国の経済対策や普通建設事業費支出金の増加等により国庫支出金が増加 (2,284億円増)
- ・ 個人市町村民税、法人市町村民税の増加等による地方税の増加 (2,211億円増)

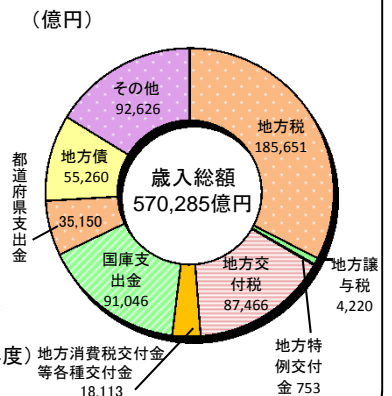
【減要因】

- ・ 地方交付税の減少 (2,261億円減)

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

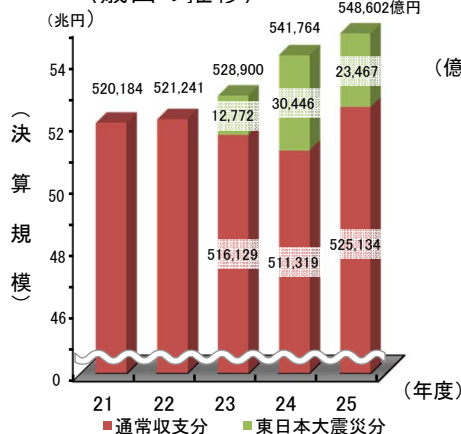
【増要因】

- ・ 普通建設事業費の増加 (1兆1,381億円増)
- ・ 第三セクター等の経営健全化の取り組みの推進等に伴う補助費等の増加 (3,281億円増)

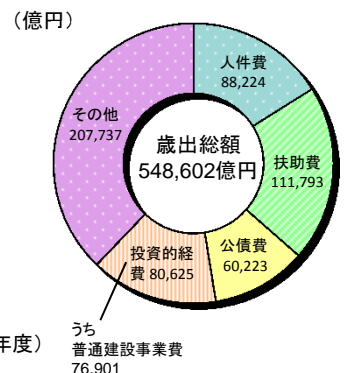
【減要因】

- ・ 東日本大震災復興関連基金への積立の減等による積立金の減少 (5,784億円減)
- ・ 職員給与退職金の減等による人件費の減少 (3,016億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

- (1) 実質収支：1兆5,293億円の黒字（1,255億円増）
実質単年度収支：4,741億円の黒字（1,239億円増）
- (2) 実質収支が赤字は4団体（市町村2団体、一部事務組合2団体）（平成24年度においては一部事務組合2団体）

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
実質収支	1兆5,293億円	1兆4,038億円	1,255億円
実質単年度収支	4,741億円	3,502億円	1,239億円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率：90.2%（0.5ポイント低下）
- (2) 実質公債費比率：8.6%（0.6ポイント低下）

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
経常収支比率	90.2%	90.7%	▲0.5
実質公債費比率	8.6%	9.2%	▲0.6

5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：38兆6,034億円（1兆1,127億円減）
- (2) 地方債現在高：56兆1,869億円（3,018億円増）

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
地方債現在高 （臨時財政対策債除き）	38兆6,034億円	39兆7,161億円	▲1兆1,127億円 （▲2.8%）
地方債現在高 （総額）	56兆1,869億円	55兆8,851億円	3,018億円 （0.5%）

※詳細は別紙のとおりです。

（連絡先）
自治財政局財務調査課
長坂課長補佐、高橋係長

（代表）03-5253-5111
（直通）03-5253-5649
（FAX）03-5253-5650

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて8,831億円増(1.6%増)の57兆285億円となった。このうち、通常収支分は、1兆5,798億円増(3.0%増)の54兆4,456億円、東日本大震災分は、6,967億円減(21.2%減)の2兆5,829億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて6,838億円増(1.3%増)の54兆8,602億円となった。このうち、通常収支分は、1兆3,815億円増(2.7%増)の52兆5,134億円、東日本大震災分は、6,979億円減(22.9%減)の2兆3,467億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
歳入総額	57兆285億円	56兆1,454億円	8,831億円	1.6%
通常収支分	54兆4,456億円	52兆8,658億円	1兆5,798億円	3.0%
東日本大震災分	2兆5,829億円	3兆2,796億円	▲ 6,967億円	▲21.2%
歳出総額	54兆8,602億円	54兆1,764億円	6,838億円	1.3%
通常収支分	52兆5,134億円	51兆1,319億円	1兆3,815億円	2.7%
東日本大震災分	2兆3,467億円	3兆446億円	▲ 6,979億円	▲22.9%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より1,255億円増加し、1兆5,293億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より1,717億円増加し、1,261億円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より1,239億円増加し、4,741億円の黒字となった。
- (4) 実質収支が赤字の団体は、4団体となった。

<決算収支の状況>

(単位：億円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)	
形 式 収 支	21,684	19,689	1,995
実 質 収 支	15,293	14,038	1,255
単 年 度 収 支	1,261	▲ 456	1,717
実質単年度収支	4,741	3,502	1,239

形式収支：歳入歳出差引額

実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

<実質収支が赤字の団体数について>

区 分	平成25年度	平成24年度	増減
赤字団体数	4団体	2団体	2団体

歳入は、国庫支出金、地方債の増加等により、前年度と比べて 8,831 億円増（1.6%増）の 57 兆 285 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、国庫支出金、地方債の増加等により、前年度と比べて 1 兆 5,798 億円増（3.0%増）の 54 兆 4,456 億円となった。

（1）一般財源

個人市町村民税、法人市町村民税の増等による地方税の増加、株式等譲渡所得割（道府県民税）の増に伴い株式等譲渡所得割交付金が増加したこと等により、前年度と比べて 2,234 億円増（0.8%増）の 29 兆 3,375 億円となった。

（2）国庫支出金

国の経済対策や普通建設事業費支出金の増加等により、前年度と比べて 9,453 億円増（13.2%増）の 8 兆 1,116 億円となった。

（3）都道府県支出金

普通建設事業費支出金の増加等により、前年度と比べて 1,347 億円増（4.5%増）の 3 兆 1,429 億円となった。

（4）地方債

第三セクター等の経営健全化の取り組みに伴い一般単独事業債が増加したこと等により、前年度と比べて 4,532 億円増（9.4%増）の 5 兆 2,507 億円となった。

（5）その他

繰入金の減少等により、前年度と比べて 1,768 億円減（2.0%減）の 8 兆 6,029 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、国庫支出金、地方債の減少等により、前年度と比べて 6,967 億円減（21.2%減）の 2 兆 5,829 億円となった。

（1）一般財源

震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて 1,211 億円減（30.0%減）の 2,827 億円となった。

（2）国庫支出金

東日本大震災復興交付金の減少等により、前年度と比べて 7,168 億円減（41.9%減）の 9,930 億円となった。

（3）都道府県支出金

東日本大震災復興関連基金に係る交付金の減少等により、前年度と比べて 566 億円減（13.2%減）の 3,720 億円となった。

（4）地方債

旧緊急防災・減災事業債の減少等により、前年度と比べて 1,219 億円減（30.7%減）の 2,752 億円となった。

（5）その他

東日本大震災復興関連基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて 3,197 億円増（94.0%増）の 6,600 億円となった。

<歳入の状況>

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	185,651	32.6	183,440	32.7	2,211	1.2
うち個人市町村民税	70,146	12.3	69,421	12.4	725	1.0
うち法人市町村民税	21,574	3.8	21,287	3.8	287	1.3
うち固定資産税	86,526	15.2	85,804	15.3	722	0.8
地方譲与税 ②	4,220	0.7	4,405	0.8	▲ 185	▲ 4.2
地方特例交付金 ③	753	0.1	765	0.1	▲ 12	▲ 1.5
地方交付税 ④	87,466	15.3	89,727	16.0	▲ 2,261	▲ 2.5
うち特別交付税	8,819	1.5	9,005	1.6	▲ 186	▲ 2.1
うち震災復興特別交付税	2,371	0.4	3,203	0.6	▲ 832	▲ 26.0
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	18,113	3.2	16,842	3.0	1,271	7.5
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	296,203	51.9	295,179	52.6	1,024	0.3
国庫支出金	91,046	16.0	88,762	15.8	2,284	2.6
うち普通建設事業費支出金	6,247	1.1	5,216	0.9	1,031	19.8
うち災害復旧事業費支出金	1,808	0.3	2,096	0.4	▲ 288	▲ 13.7
都道府県支出金	35,150	6.2	34,369	6.1	781	2.3
地方債	55,260	9.7	51,945	9.3	3,315	6.4
うち臨時財政対策債	22,146	3.9	21,580	3.8	566	2.6
その他	92,626	16.2	91,199	16.2	1,427	1.6
うち繰入金	15,557	2.7	14,399	2.6	1,158	8.0
うち繰越金	17,564	3.1	16,482	2.9	1,082	6.6
歳入合計	570,285	100.0	561,454	100.0	8,831	1.6

※1 地方税には、東京都が徴収した市町村税相当額は含んでいない。ただし、内数には含んでいる。

※2 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

(参考)通常収支分と東日本大震災分

<歳入の状況・通常収支分>

(単位：億円、%)

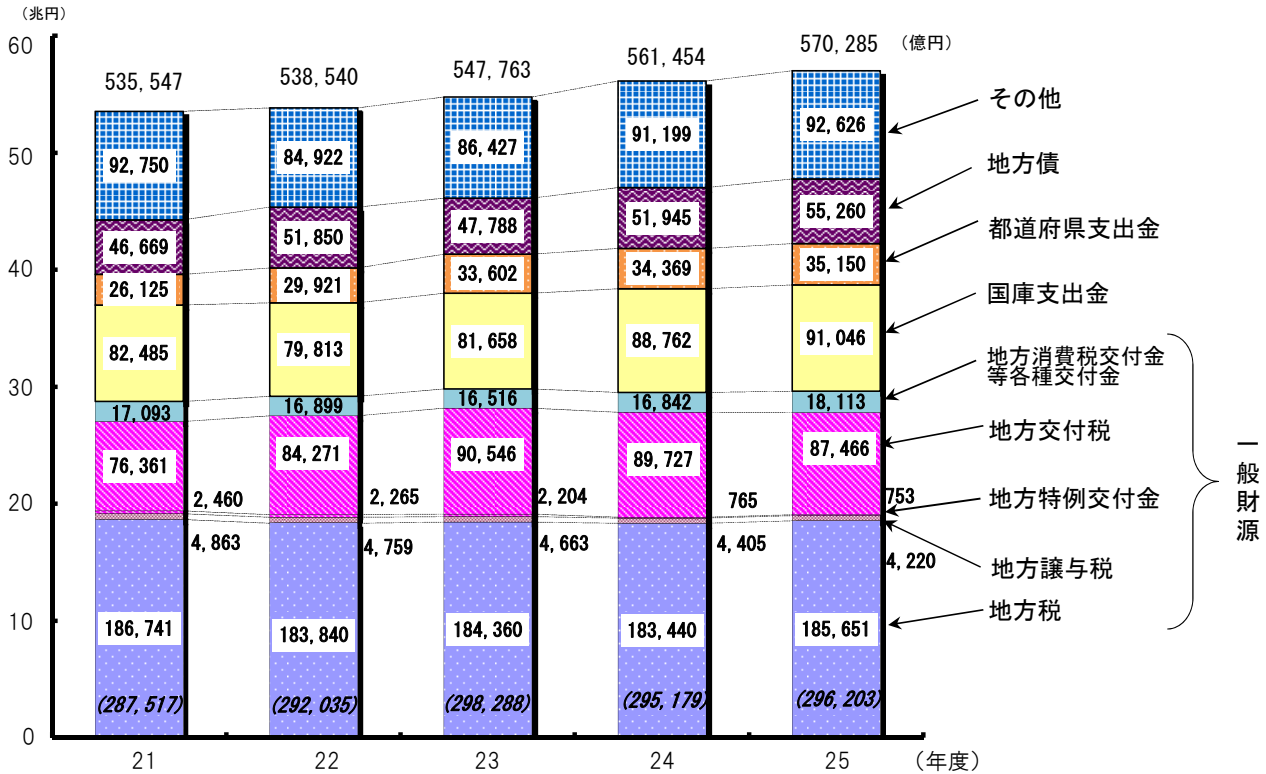
区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	293,375	53.9	291,141	55.1	2,234	0.8
国庫支出金	81,116	14.9	71,663	13.6	9,453	13.2
うち普通建設事業費支出金	4,708	0.9	3,428	0.6	1,280	37.3
うち災害復旧事業費支出金	460	0.1	583	0.1	▲ 123	▲ 21.1
都道府県支出金	31,429	5.8	30,082	5.7	1,347	4.5
地方債	52,507	9.6	47,975	9.1	4,532	9.4
その他	86,029	15.8	87,797	16.6	▲ 1,768	▲ 2.0
うち繰入金	10,985	2.0	12,335	2.3	▲ 1,350	▲ 10.9
うち繰越金	15,783	2.9	15,450	2.9	333	2.2
歳入合計	544,456	100.0	528,658	100.0	15,798	3.0

<歳入の状況・東日本大震災分>

(単位：億円、%)

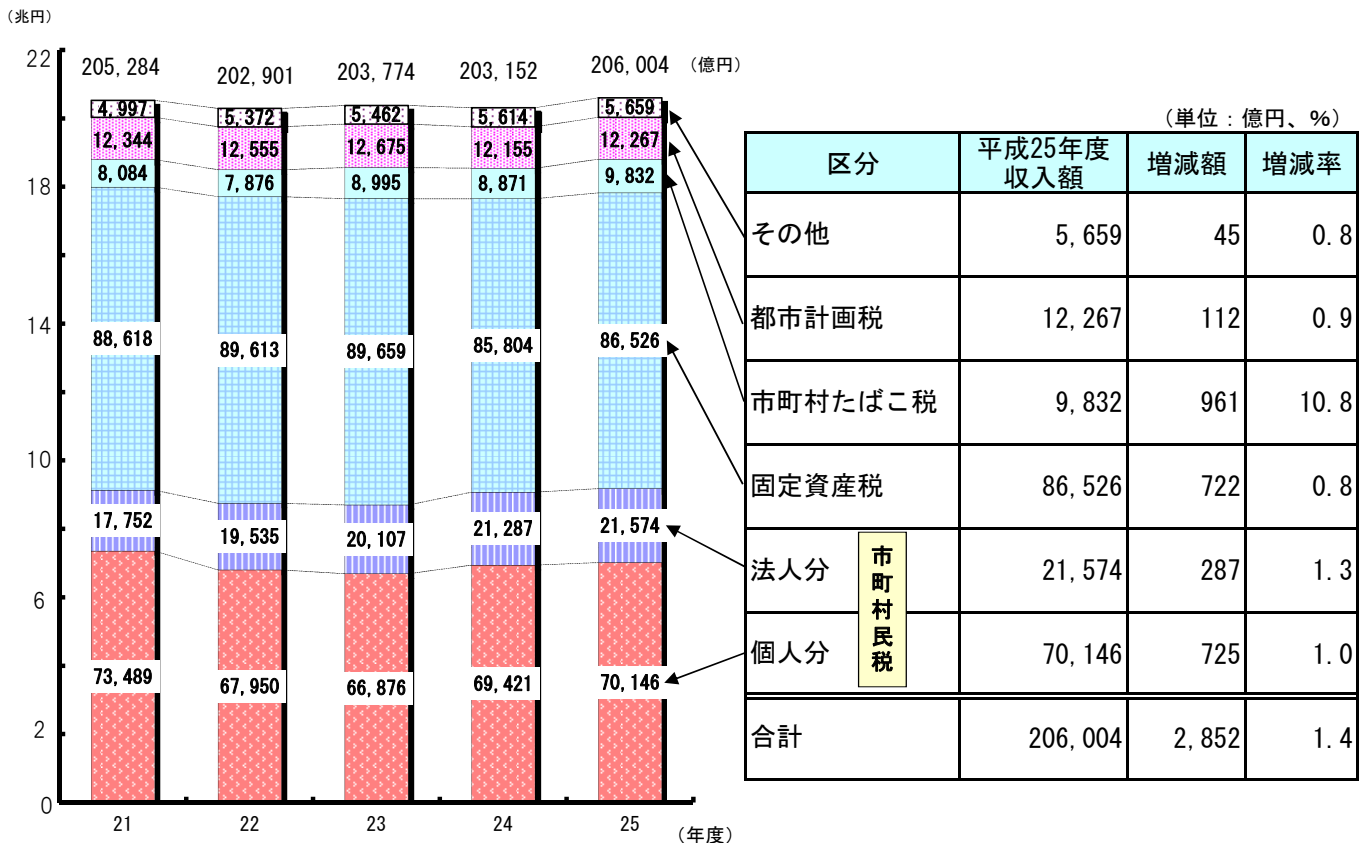
区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	2,827	10.9	4,038	12.3	▲ 1,211	▲ 30.0
うち震災復興特別交付税	2,371	9.2	3,203	9.8	▲ 832	▲ 26.0
国庫支出金	9,930	38.4	17,098	52.1	▲ 7,168	▲ 41.9
うち普通建設事業費支出金	1,540	6.0	1,789	5.5	▲ 249	▲ 13.9
うち災害復旧事業費支出金	1,348	5.2	1,513	4.6	▲ 165	▲ 10.9
うち東日本大震災復興交付金	3,969	15.4	10,859	33.1	▲ 6,890	▲ 63.4
都道府県支出金	3,720	14.4	4,286	13.1	▲ 566	▲ 13.2
地方債	2,752	10.7	3,971	12.1	▲ 1,219	▲ 30.7
その他	6,600	25.6	3,403	10.4	3,197	94.0
うち繰入金	4,572	17.7	2,064	6.3	2,508	121.5
うち繰越金	1,781	6.9	1,032	3.1	749	72.6
歳入合計	25,829	100.0	32,796	100.0	▲ 6,967	▲ 21.2

＜歳入決算額内訳の推移＞



※ () 内の数値は一般財源の額である。

＜市町村税の推移＞



※収入額は、地方税の決算額に、東京都が徴収した市町村税相当額(2兆353億円)を加算した額である。

【性質別】

性質別歳出は、普通建設事業費、補助費等の増加等により、前年度と比べて 6,838 億円増（1.3%増）の 54 兆 8,602 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、普通建設事業費、補助費等の増加等により、前年度と比べて 1 兆 3,815 億円増（2.7%増）の 52 兆 5,134 億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、職員給や退職金の減少等により、前年度と比べて 2,989 億円減（3.3%減）の 8 兆 8,050 億円となった。
- ・扶助費は、障害者自立支援給付費の増等のため社会福祉費が増加したことや児童福祉費が増加したこと等により、前年度と比べて 2,084 億円増（1.9%増）の 11 兆 1,734 億円となった。
- ・公債費は、地方債元利償還金の減少等により、前年度と比べて 426 億円減（0.7%減）の 6 兆 168 億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、補助事業費や単独事業費の増加等により、前年度と比べて 1 兆 141 億円増（17.7%増）の 6 兆 7,527 億円となった。

（3）その他の経費

- ・補助費等は、第三セクター等の経営健全化の取り組みの推進に伴う代位弁済の増加等により、前年度と比べて 3,284 億円増（9.1%増）の 3 兆 9,438 億円となった。
- ・積立金は、各種基金への積立の増加等により、前年度と比べて 2,056 億円増（14.1%増）の 1 兆 6,645 億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、普通建設事業費等が増加したものの、積立金の減少等により、前年度と比べて 6,979 億円減（22.9%減）の 2 兆 3,467 億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、職員給の減少等により、前年度と比べて 27 億円減（13.4%減）の 174 億円となった。
- ・扶助費は、住宅応急修理費等の減少等のため災害救助費が減少したこと等により、前年度と比べて 358 億円減（86.0%減）の 58 億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、防災集団移転促進事業や土地区画整理事業等の復旧・復興事業関係費の増加等により、前年度と比べて 1,240 億円増（15.2%増）の 9,374 億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費及び単独事業費の減少等により、前年度と比べて 757 億円減（25.9%減）の 2,165 億円となった。

（3）その他の経費

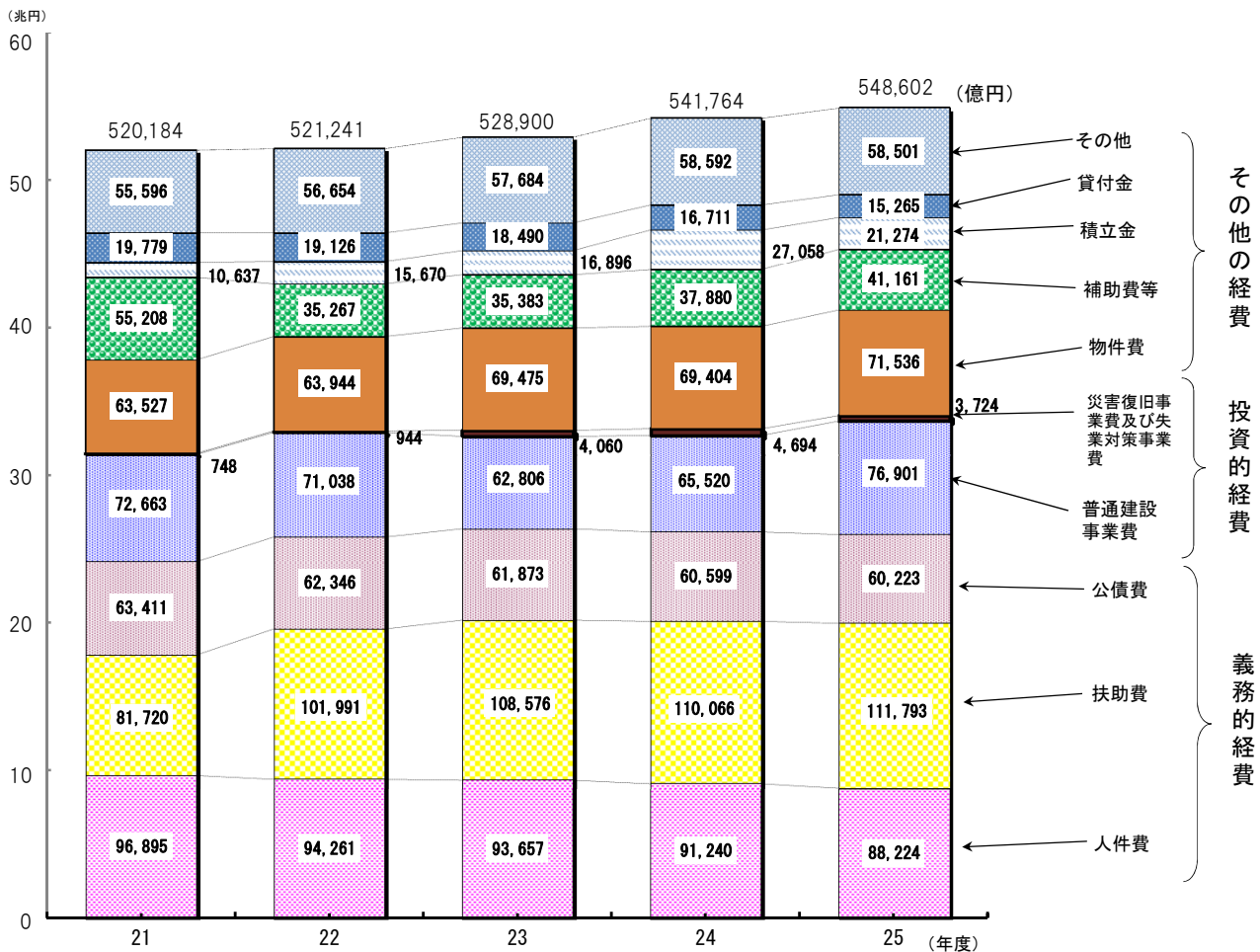
- ・物件費は、除染事業関係費や災害廃棄物処理事業関係費の増加等により、前年度と比べて 752 億円増（18.3%増）の 4,858 億円となった。
- ・積立金は、東日本大震災復興関連基金への積立の減少等により、前年度と比べて 7,838 億円減（62.9%減）の 4,630 億円となった。

<性質別歳出の状況>

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	260,240	47.4	261,905	48.3	▲ 1,665	▲ 0.6	
内 訳	人件費	88,224	16.1	91,240	16.8	▲ 3,016	▲ 3.3
	うち職員給	57,120	10.4	58,824	10.9	▲ 1,704	▲ 2.9
	扶助費	111,793	20.4	110,066	20.3	1,727	1.6
	公債費	60,223	11.0	60,599	11.2	▲ 376	▲ 0.6
	うち臨時財政対策債元利償還額	9,943	1.8	8,945	1.7	998	11.2
投資的経費	80,625	14.7	70,214	13.0	10,411	14.8	
うち普通建設事業費	76,901	14.0	65,520	12.1	11,381	17.4	
	うち補助事業費	38,652	7.0	28,808	5.3	9,844	34.2
	うち単独事業費	36,275	6.6	34,599	6.4	1,676	4.8
	うち災害復旧事業費	3,722	0.7	4,692	0.9	▲ 970	▲ 20.7
	うち補助事業費	2,734	0.5	3,574	0.7	▲ 840	▲ 23.5
	うち単独事業費	976	0.2	1,112	0.2	▲ 136	▲ 12.2
その他の経費	207,737	37.9	209,645	38.7	▲ 1,908	▲ 0.9	
うち物件費	71,536	13.0	69,404	12.8	2,132	3.1	
	うち補助費等	41,161	7.5	37,880	7.0	3,281	8.7
	うち積立金	21,274	3.9	27,058	5.0	▲ 5,784	▲ 21.4
歳出合計	548,602	100.0	541,764	100.0	6,838	1.3	

<歳出決算額の性質別内訳の推移>



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位:億円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		259,953	49.5	261,284	51.1	▲ 1,331	▲ 0.5
内 訳	人件費	88,050	16.8	91,039	17.8	▲ 2,989	▲ 3.3
	うち職員給	56,983	10.9	58,685	11.5	▲ 1,702	▲ 2.9
	扶助費	111,734	21.3	109,650	21.4	2,084	1.9
	公債費	60,168	11.5	60,594	11.9	▲ 426	▲ 0.7
	うち臨時財政対策債元利償還額	9,943	1.9	8,945	1.7	998	11.2
投資的経費		69,085	13.2	59,158	11.6	9,927	16.8
内 訳	うち普通建設事業費	67,527	12.9	57,386	11.2	10,141	17.7
	うち補助事業費	30,770	5.9	22,831	4.5	7,939	34.8
	うち単独事業費	34,838	6.6	32,481	6.4	2,357	7.3
	うち災害復旧事業費	1,557	0.3	1,770	0.3	▲ 213	▲ 12.0
	うち補助事業費	970	0.2	1,228	0.2	▲ 258	▲ 21.0
	うち単独事業費	583	0.1	539	0.1	44	8.1
	その他の経費	196,096	37.3	190,877	37.3	5,219	2.7
内 訳	うち物件費	66,678	12.7	65,299	12.8	1,379	2.1
	うち補助費等	39,438	7.5	36,154	7.1	3,284	9.1
	うち積立金	16,645	3.2	14,589	2.9	2,056	14.1
	歳出合計	525,134	100.0	511,319	100.0	13,815	2.7

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位:億円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		287	1.2	622	2.0	▲ 335	▲ 53.8
内 訳	人件費	174	0.7	201	0.7	▲ 27	▲ 13.4
	うち職員給	137	0.6	139	0.5	▲ 2	▲ 1.4
	扶助費	58	0.2	416	1.4	▲ 358	▲ 86.0
	公債費	55	0.2	5	0.0	50	1,055.6
投資的経費		11,539	49.2	11,056	36.3	483	4.4
内 訳	うち普通建設事業費	9,374	39.9	8,134	26.7	1,240	15.2
	うち補助事業費	7,882	33.6	5,977	19.6	1,905	31.9
	うち単独事業費	1,437	6.1	2,118	7.0	▲ 681	▲ 32.1
	うち災害復旧事業費	2,165	9.2	2,922	9.6	▲ 757	▲ 25.9
	うち補助事業費	1,764	7.5	2,346	7.7	▲ 582	▲ 24.8
	うち単独事業費	393	1.7	573	1.9	▲ 180	▲ 31.3
	その他の経費	11,641	49.6	18,768	61.7	▲ 7,127	▲ 38.0
内 訳	うち物件費	4,858	20.7	4,106	13.5	752	18.3
	うち補助費等	1,723	7.3	1,727	5.7	▲ 4	▲ 0.2
	うち積立金	4,630	19.7	12,468	41.0	▲ 7,838	▲ 62.9
	歳出合計	23,467	100.0	30,446	100.0	▲ 6,979	▲ 22.9

【目的別】

目的別歳出は、土木費、民生費の増加等により、前年度と比べて 6,838 億円増（1.3%増）の 54 兆 8,602 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、総務費、土木費の増加等により、前年度と比べて 1 兆 3,815 億円増（2.7%増）の 52 兆 5,134 億円となった。

- (1) 総務費は、第三セクター等の経営健全化の取り組みの推進に伴う代位弁済等のため補助費等が増加したこと等により、前年度と比べて 3,949 億円増（6.3%増）の 6 兆 6,987 億円となった。
- (2) 民生費は、障害者自立支援給付費等の増のため社会福祉費が増加したこと、児童福祉費が増加したこと、介護保険事業に対する繰出金の増のため老人福祉費が増加したこと等により、前年度と比べて 3,030 億円増（1.7%増）の 18 兆 2,315 億円となった。
- (3) 衛生費は、ごみ処理施設等の建設の増のため普通建設事業費が増加したこと等により、前年度と比べて 625 億円増（1.4%増）の 4 兆 3,956 億円となった。
- (4) 商工費は、貸付金の減少等により、前年度と比べて 735 億円減（3.8%減）の 1 兆 8,563 億円となった。
- (5) 教育費は、義務教育施設整備事業等により普通建設事業費が増加したこと等により、前年度と比べて 2,860 億円増（5.8%増）の 5 兆 1,868 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、土木費等が増加したものの、総務費、災害復旧費の減少等により、前年度と比べて 6,979 億円減（22.9%減）の 2 兆 3,467 億円となった。

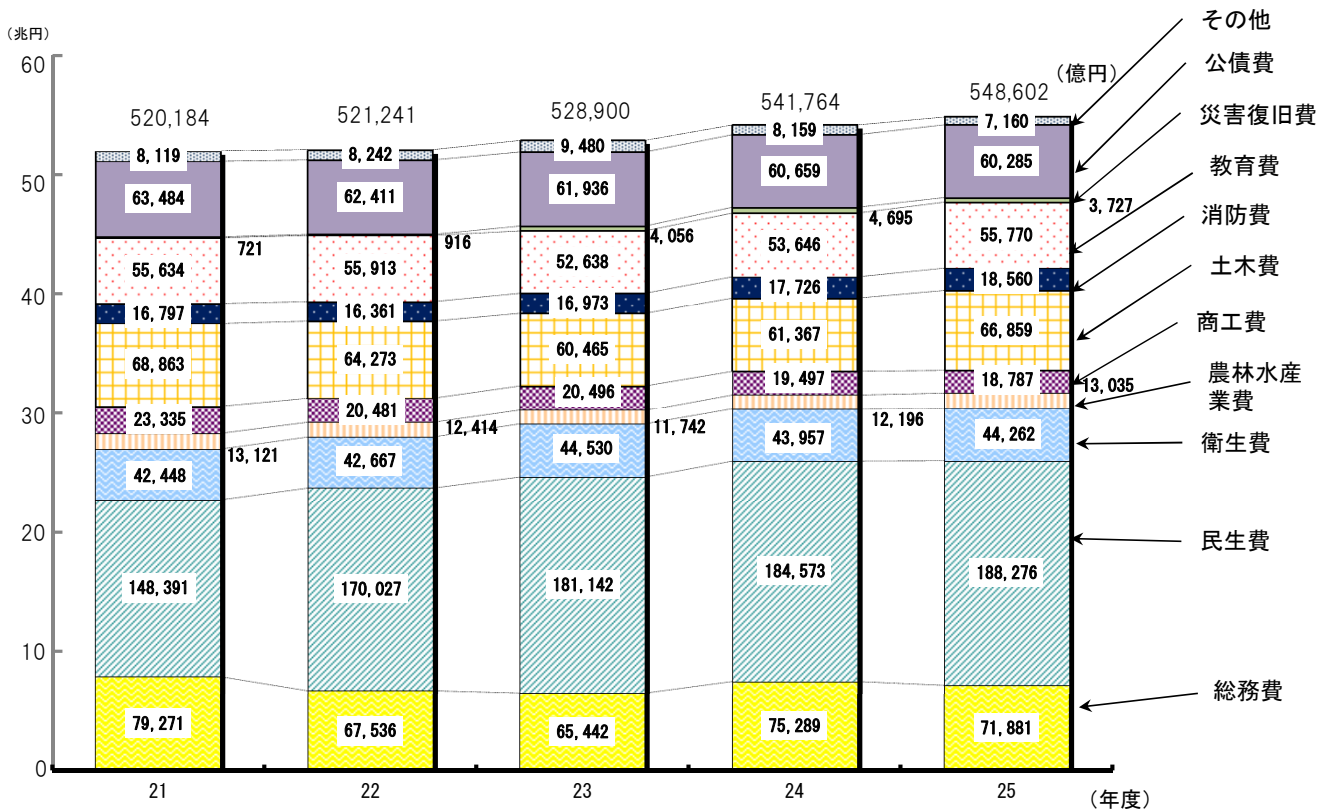
- (1) 総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立の減少等により、前年度と比べて 7,358 億円減（60.1%減）の 4,893 億円となった。
- (2) 民生費は、除染事業関係費の増のため物件費が増加したこと等により、前年度と比べて 672 億円増（12.7%増）の 5,960 億円となった。
- (3) 土木費は、防災集団移転促進事業や土地区画整理事業等の復旧・復興事業関係費の増加等により、前年度と比べて 2,002 億円増（90.3%増）の 4,218 億円となった。
- (4) 消防費は、消防救急無線のデジタル化や防災行政無線の整備事業関係費の減少等により、前年度と比べて 554 億円減（48.8%減）の 581 億円となった。
- (5) 教育費は、学校施設耐震化事業関係費の減少等により、前年度と比べて 737 億円減（15.9%減）の 3,902 億円となった。
- (6) 災害復旧費は、各種復旧事業関係費の減少等により、前年度と比べて 755 億円減（25.8%減）の 2,169 億円となった。

< 目的別歳出の状況 >

(単位: 億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	71,881	13.1	75,289	13.9	▲ 3,408	▲ 4.5
民生費	188,276	34.3	184,573	34.1	3,703	2.0
うち災害救助費	5,898	1.1	5,249	1.0	649	12.4
衛生費	44,262	8.1	43,957	8.1	305	0.7
労働費	1,960	0.4	2,410	0.4	▲ 450	▲ 18.7
農林水産業費	13,035	2.4	12,196	2.3	839	6.9
商工費	18,787	3.4	19,497	3.6	▲ 710	▲ 3.6
土木費	66,859	12.2	61,367	11.3	5,492	8.9
消防費	18,560	3.4	17,726	3.3	834	4.7
教育費	55,770	10.2	53,646	9.9	2,124	4.0
災害復旧費	3,727	0.7	4,695	0.9	▲ 968	▲ 20.6
公債費	60,285	11.0	60,659	11.2	▲ 374	▲ 0.6
うち臨時財政対策債元利償還額	9,943	1.8	8,945	1.7	998	11.2
その他	5,200	0.8	5,749	1.0	▲ 549	▲ 9.6
歳出合計	548,602	100.0	541,764	100.0	6,838	1.3

< 歳出決算額の目的別内訳の推移 >



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	66,987	12.8	63,038	12.3	3,949	6.3
民生費	182,315	34.7	179,285	35.1	3,030	1.7
衛生費	43,956	8.4	43,331	8.5	625	1.4
労働費	1,699	0.3	1,969	0.4	▲ 270	▲ 13.7
農林水産業費	12,145	2.3	11,496	2.2	649	5.6
商工費	18,563	3.5	19,298	3.8	▲ 735	▲ 3.8
土木費	62,641	11.9	59,151	11.6	3,490	5.9
消防費	17,979	3.4	16,591	3.2	1,388	8.4
教育費	51,868	9.9	49,008	9.6	2,860	5.8
災害復旧費	1,558	0.3	1,771	0.3	▲ 213	▲ 12.0
公債費	60,230	11.5	60,654	11.9	▲ 424	▲ 0.7
うち臨時財政対策債元利償還額	9,943	1.9	8,945	1.7	998	11.2
その他	5,193	1.0	5,727	1.1	▲ 534	▲ 9.3
歳出合計	525,134	100.0	511,319	100.0	13,815	2.7

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	4,893	20.9	12,251	40.2	▲ 7,358	▲ 60.1
民生費	5,960	25.4	5,288	17.4	672	12.7
うち災害救助費	5,826	24.8	5,159	16.9	667	12.9
衛生費	306	1.3	626	2.1	▲ 320	▲ 51.2
労働費	261	1.1	441	1.4	▲ 180	▲ 40.8
農林水産業費	891	3.8	700	2.3	191	27.2
商工費	224	1.0	199	0.7	25	12.3
土木費	4,218	18.0	2,216	7.3	2,002	90.3
消防費	581	2.5	1,135	3.7	▲ 554	▲ 48.8
教育費	3,902	16.6	4,639	15.2	▲ 737	▲ 15.9
災害復旧費	2,169	9.2	2,924	9.6	▲ 755	▲ 25.8
公債費	55	0.2	5	0.0	50	1,055.6
その他	7	0.0	22	0.1	▲ 15	▲ 73.5
歳出合計	23,467	100.0	30,446	100.0	▲ 6,979	▲ 22.9

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・分子である経常経費充当一般財源等の物件費の増等による増加が、分母である経常一般財源等の地方税の増等による増加を下回ったため、経常収支比率は前年度より0.5ポイント低下し、90.2%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・前年度より0.6ポイント低下し、8.6%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、昨年度より20団体減少し、37団体となった。

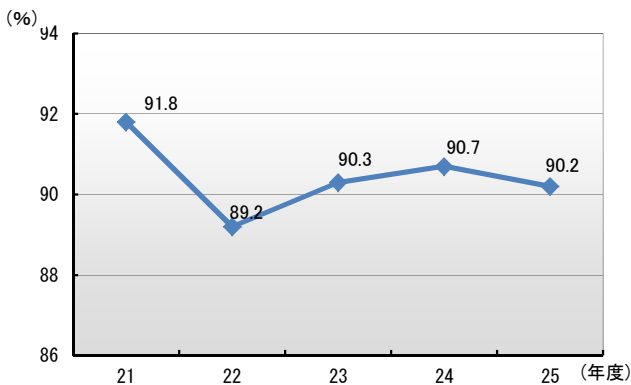
<財政指標の状況>

区 分		経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
全 体	平成25年度	90.2%	8.6%	0.49
	平成24年度	90.7%	9.2%	0.49
	対前年度増減	▲ 0.5	▲ 0.6	-

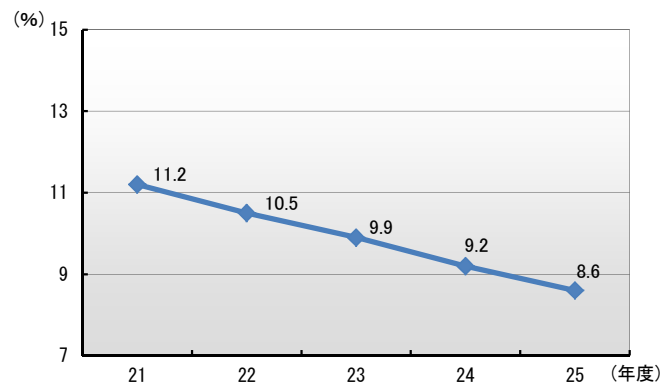
※1 経常収支比率及び実質公債費比率は加重平均である。財政力指数は単純平均である。

※2 経常収支比率及び財政力指数は特別区、一部事務組合及び広域連合を除き、実質公債比率は特別区を含み一部事務組合及び広域連合を除く(以下の図表について同じ。)

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成25年度	243 (14.1%)	942 (54.8%)	515 (30.0%)	19 (1.1%)	1,719 (100.0%)
平成24年度	241 (14.0%)	884 (51.4%)	569 (33.1%)	25 (1.5%)	1,719 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成25年度	1,704 (97.9%)	36 (2.1%)	—	1 (0.1%)	1,741 (100.0%)
平成24年度	1,685 (96.7%)	56 (3.2%)	—	1 (0.1%)	1,742 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移

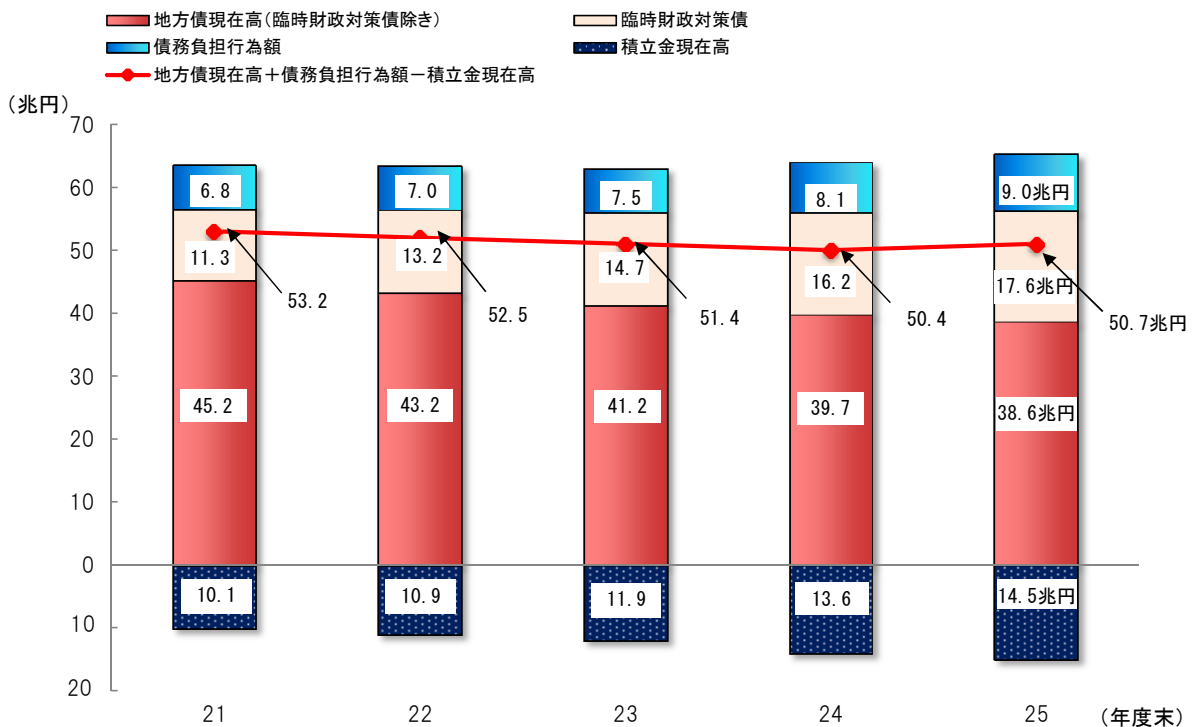
- (1) 地方債現在高は、前年度と比べて3,018億円増(0.5%増)の56兆1,869億円、債務負担行為額は9,912億円増(12.3%増)の9兆464億円、積立金現在高は9,277億円増(6.8%増)の14兆5,317億円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が4,225億円増(8.4%増)、減債基金が444億円増(3.5%増)、その他特定目的基金が4,610億円増(6.3%増)となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて3,653億円増(0.7%増)の50兆7,016億円となった。

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
地方債現在高(臨時財政対策債除き)	38兆6,034億円	39兆7,161億円	▲1兆1,127億円	▲2.8%
地方債現在高 A	56兆1,869億円	55兆8,851億円	3,018億円	0.5%
債務負担行為額 B	9兆464億円	8兆552億円	9,912億円	12.3%
積立金現在高 C	14兆5,317億円	13兆6,040億円	9,277億円	6.8%
内訳				
財政調整基金	5兆4,540億円	5兆315億円	4,225億円	8.4%
減債基金	1兆3,223億円	1兆2,779億円	444億円	3.5%
その他特定目的基金	7兆7,555億円	7兆2,945億円	4,610億円	6.3%
A+B-C	50兆7,016億円	50兆3,363億円	3,653億円	0.7%

《(参考)積立金の増減額》

区分	積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額	2兆3,403億円	1兆4,126億円	9,277億円
内訳			
財政調整基金	8,069億円	3,845億円	4,225億円
減債基金	1,780億円	1,336億円	444億円
その他特定目的基金	1兆3,554億円	8,945億円	4,610億円

※ 積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立)から取崩し額を差し引いたものである。



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な赤字・黒字要素（財政調整積立金、財政調整基金の取崩し、地方債繰上償還）を加減したもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} \\ + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰入金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
 C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
 E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ①繰上償還を行ったもの
- ②借換債を財源として償還を行ったもの
- ③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ①満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤一時借入金の利子